⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade A or B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012)

⑺ Time-limit for Tender: 17:00, February 15, 2012

⑻ Contact point for the notice: Koichi Miyazaki, Accounting Team, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―2―1, Namiki, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8564 Japan. TEL 029―861―1353

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月27日

独立行政法人都市再生機構

総務人事部担当部長　横山　和彦

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量　平成24年度独立行政法人都市再生機構　文具類等の購入　302品目程度

⑶ 調達件名の特質等　仕様書による。

⑷ 履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで。

⑸ 納品場所　仕様書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。

⑵ 当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷ 平成23・24年度独立行政法人都市再生機構全地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「物品販売」のうち「事務用品」の資格を有すると認定された者であること。

⑸ 仕様書の要件に適合することを証明した者であること。

⑹ 日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務人事部会計チーム　臼田　欣史　電話045―650―0189

⑵ 入札説明書の交付方法　独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑶ 入札書の受領期限　平成24年２月17日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷ 開札の日時及び場所　平成24年２月28日11時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書等必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 本入札において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

⑼ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of the procuring entity: Kazuhiko Yokoyama, Director in charge of General Affairs & Personnel Department, Urban Renaissance Agency

⑵ Classification of the products to be procured: 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Stationeries, About 302 items.

⑷ Fulfillment period: From 1 April, 2012 to 31 March, 2013

⑸ Fulfillment place: As shown in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers those whom eligible for participating in the proposed tender shall:

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

③ not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

④ have been qualified for the proposal of procurement of "office supplies" in terms of the classification of "sales of goods" through the examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by all district of Urban Renaissance Agency.

⑤ have proved to meet all the requirements of the specifications

⑥ Thing that can respond to attendance inspection in Japan

⑺ Time-limit for tender: 17:00, 17 February 2012

⑻ Contact point for the notice: Kinji Usuda Accounting Team, General Affairs & Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月27日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　遠藤　順次

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 購入等件名及び数量　複合機の賃貸借及び保守（電子入札対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期限　入札説明書による。

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（５％を加算した結果１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（http://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。